

# 事業実施報告書

法人名 特定非営利活動法人チーム東松山

事業名	令和元年東日本台風復興支援・防災支援事業
助成枠の種類	特定分野事業ネーミング枠 (埼玉織物工業協同組合 災害救援・防災支援事業)
1. 事業の目的	2019年10月に埼玉県を直撃した台風19号(令和元年東日本台風)の復興に必要なボランティア活動を実施するとともに、東日本大震災から10周年となった今、東日本大震災の被災地・被災者との交流を通じた防災体験学習等により次の災害に必要な防災支援体制づくり、啓発事業等を行う。
2. 事業で取り組んだ地域や社会の課題	<p>令和元年東日本台風から2年が経過し、2022年2月末現在、暮らしの再建がまだ完了していない世帯が20世帯ほどあり、リフォームや建て直しが終了してもコロナ禍の影響で生活再建がスムーズにいかない世帯も多い。災害ボランティアセンターが閉所された2021年4月末以後、被災者にとって必要な作業を東松山市役所危機管理課被災者生活再建支援室、社会福祉協議会と連携しながら実施してきたが、今回は被害の大きかった葛袋地区で浸水した物置の撤去と樹木の伐採(倒木や落雷の心配がある樹木)を行った。</p> <p>当法人としては2019年9月の台風15号で倒木した樹木の撤去や伐採を南房総市(大房岬自然の家)で実施した経験を持つが、今後も風水害や地震の被害が発生した地域にて樹木の伐採を安全に行うためのスキルを身につけ、伐採した樹木も薪やベンチとして再利用することにより、災害支援のSDGs的モデルとなるような活動として展開することができた。</p> <p>また、東日本大震災から11年目を迎え、両市における被災者の交流を促進し、大災害から復興した宮城県東松島市から防災について必要な知見やコミュニティ再生の方法など学習することができた。</p>

3. 取り組んだ事業の具体的な内容・実施結果

- (1) 令和元年東日本台風復興ボランティア事業
  - ① 被災者移転「元地」の除草
  - ② 浸水地区での危険樹木の伐採、撤去作業
  - ③ 被災した田畑の除草作業
  - ④ 伐採した樹木を薪にして備蓄用燃料とする
  - ⑤ その他、被災者が求め、必要とされる作業など。
- (2) 東日本大震災被災者との交流を通じた防災支援体制の構築
  - ① 令和元年東日本大震災の被災地域での防災学習（埼玉学習会）  
東松島市震災学生ガイド Tell によるお話会
  - ② 東日本大震災被災地（宮城県東松島市）での防災体験学習

時期	内容
7月	(1) 復興ボランティア事業（除草など）
8月	〃
9月	〃
10月	〃（樹木伐採 11月～2月）
11月	(2) ① 防災学習のためのお話会
12月	② 東松島市での防災体験学習
1月	(1) 復興ボランティア事業（伐採・薪割り） ／台風被災者による写真洗浄WS
2月	(1) 復興ボランティア事業（伐採・薪割り）

○広報実績について

(1) の作業については、個人宅の作業のため、市・市社協職員、チーム東松山および関連団体のなかでの告知を行い、ボランティアメンバーを募った。  
日本大震災の語り部によるお話会については 14,850 枚を新聞折込で告知。FACEBOOK イベントで告知した。

4. 事業実施により達成した成果の具体的な内容

- (1) 令和元年東日本台風復興ボランティア事業
  - ① 移転元地の除草（1件）参加者 5名
  - ② 危険樹木の伐採（1件 8本伐採）参加者延べ 25名
  - ③ 被災した田畑の除草（約1ヘクタール）参加者 10名
  - ④ その他、被災した物置の解体（1棟）参加者 10名
 小計 延べ 50名が参加
- (2) 東日本大震災被災者との交流を通じた防災支援体制の構築
  - ① 11月28日（日）東松山市高坂市民活動センター（台風19号で被災）にて、東日本大震災のとき小学校4年生だった女性二人の語り部を宮城県東松島市から招聘してお話会

	<p>(埼玉学習会)を開催。参加者 82 名。地元から大東文化大学の防災サークルの学生 8 名、県立松山高等学校新聞部の生徒 18 名が参加し、お話し会の後も交流会を会場で開催することができた。大東文化大学防災サークルメンバーは 3 月宮城県を来訪予定(当法人がアテンド)</p> <p>② 12 月 18 日(土)～19 日(日)台風 19 号で被災した早俣地区のご家族(4 名)と市職員 3 名と当法人代表理事の 4 名で宮城県東松島市を訪れ、集団移転地域の野蒜ヶ丘にて語り部の女性にワゴン車に同乗していただき、被災地の状態を見ながらお話を伺った。また、あおい地区の西集会場にて自治会長他、地域の方々から仮設住宅から集団移転するまでのコミュニティ再生の取組や防災の取組などお話を伺った。</p> <p>③ 11 月 8 日～9 日、宮城県東松島市あおい地区(集団移転地域)から自治会長など 3 名の市民が東松山市の被災地を慰問。葛袋地区の住民たちとの交流会(10 名)、早俣地区での被災者宅訪問(2 名)など、交流を深めた。</p> <p>④ 1 月 22 日(土)早俣地区の被災者が立ち上げた「てとて」による写真洗浄ワークショップに参加</p> <p>小計 102 名が事業に参加</p>
5. 費用面での工夫	<p>① 除草については、当法人が所有する刈り払い機、ハンマーナイフを使って作業を行った。替え刃はすでにあるもので対応した。</p> <p>② 葛袋地区での樹木の伐採は進入路もなく、特殊伐採の方法により伐倒するしかなく、市民の森保全クラブのメンバー、ツリークライミングのメンバー等により実施。杉・檜は一日で伐倒終了、樫の木等 7 本は 4 日の作業日で伐倒を終了した。業者に依頼すると杉・檜は一本 3 万円、樫の木のような大木は一本 15 万円くらいかかるものであるが、とくに難しい作業を要する樫の木の伐採についてはツリークライミングの実地研修も兼ねてメンバーを募ってもらい、交通費程度の謝礼で委託することができた。</p>
6. 地域社会への還元について	<p>(1) 令和元年東日本台風被災者復興ボランティア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台風直撃から 2 年が経過するなか、災害ボランティアセンターが閉所された後、この事業のおかげで被災者のニーズに応える体制を継続することができた。生活再建の遅れている世帯もあり、市(被災者生活再建支援室)と市社協(通常のボランティアセンター)と連携・協働して被災者が必要とする作</li> </ul>

	<p>業や困りごとに寄り添う活動を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・息の長い活動を行うことにより、災害ボランティアとはどのようなものなのか、被災した方々はもちろん、活動に参加したり、活動を目の当たりにした多くの市民にその意義や必要性を認識してもらうことができた。地域防災に対しても、結果的に良い啓発的事業になったと思われる。</li> <li>・埼玉学習会では、東日本大震災から10年が経過し、その日、何を体験したのか、当時4年生だった女性からのお話はとても参加者の胸を打つものであり、風化が叫ばれるなか、あらためて東日本大震災から学び続ける必要性和防災意識の向上に役立てることができた。</li> <li>・11月あおい地区メンバーの来訪、12月の東松島防災体験学習を通じて、大震災後「友好都市」となった両市の被災者同士の交流を深めることができた。東松山市では、全市を挙げて東松島市の復興を支援してきており、今後も東松島市を訪れ交流を深める人々が増えるきっかけを作れたと思う。また、今回ツアーに参加した被災者家族が「て to て」を立ち上げた家族であったため、この体験を通じて東松山市においても防災学習をどう進めていくか、地域コミュニティをどう再生していくか、貴重な体験を積むことができた。</li> </ul> <p>(て to ては2月にあおい地区自治会長を招聘する講演会を企画していたが、蔓延防止等重点措置のため、中止となった)</p>
<p>7. 来年度以降どう事業を継続し発展させていくか</p>	<p>東日本大震災および令和元年東日本台風での復興支援に連続的に関わった当法人として、今回の事業は「誰一人取り残さない」というSDGsのモデルともなるような災害ボランティア活動のあり方を示すものとなった。移転元地や浸水した休耕田など、高齢化した地域のなかでボランティアが寄り添うことにより被災者の希望に添う活動ができた訳であり、高齢社会の現状のなかでは、災害時に限らず、こうした支え合う事業が地域社会のなかでいつでも、どこでも展開できる必要性和可能性を示すことができたのではないかと、とも思っている。</p> <p>また、特殊伐採の作業は、ふだん見慣れない地域住民からするととても興味を持ってもらうことができ、伐った樹木もすべて薪や椅子に活用してもらえたので、バイオマスの的にも環境への負荷が少なく、備蓄燃料をストックすることができ、来年度はこの薪を使ったロケットストーブづくりなど行いたいと思っている。</p> <p>被災地での作業は、田畑や移転元地（解体後更地となった宅地等）の除草作業は継続的に行う予定である。樹木の伐採も早俣地区で</p>

希望が出ており、今回の経験を活かしてチャレンジしてみたい。

東日本大震災の被災地、宮城県東松島市と令和元年東日本台風の被災地、埼玉県東松山市は、友好都市として防災学習や地域コミュニティのあり方など、これまでの経験と今回の体験を活かして、さらに発展的に交流を深めながら、一人でも多くの市民の防災意識を高め、万が一災害が発生したとしても地域で被災者を支えられる民間組織の構築をすすめていきたい。

来年度は、埼玉県の他団体とも連携・協働できるような体制づくりの準備に取りかかりたいと考えている。